

平成 31 年 3 月 28 日

内閣総理大臣
安倍晋三 殿

消費税 10%への「増税中止」を求める要望書

政府は 10 月から消費税率を 10%に引き上げると発表しています。消費の冷え込み対策として、「軽減税率」の導入や「ポイント還元」などの導入が進んでいます。

しかし日本企業の 9 割は中小企業であり、国内雇用の 7 割を支えていることを忘れてはなりません。中小企業にとって「キャッシュレス決済の機器」や「増税に対応するポスレジ」の導入、「軽減税率」は経理面でも大きな負担になります。また消費者から見ても、低所得者や子育て世代、年金受給者など全世代の家計に重くのしかかります。消費が冷え込めば、結局はデフレに逆戻りしかねません。

早期のデフレ脱却を図るためには、消費増税を中止し、税率 5%へ引き下げるべきです。消費者にとって「消費減税は最大の福祉」になります。政府は増税で企業や国民に負担を強いる前に、まずは自らが行政機関のスリム化など「身を切る改革」を行い、その上で「自助と支え合いの社会保障」をつくるべきです。そして米国のトランプ減税のように、減税による経済活発化によって税収増を図り「財政健全化」を目指すべきです。

最後に昨年、菅官房長官が記者会見で「リーマンショックのような事態が起きた場合には、引き上げの先送りも含めて検討する、従来の方針に変わりはない」という認識を示しています。

政府は、3 月の月例経済報告で景気判断を 3 年ぶりに引き下げ、その原因を「中国経済の減速による輸出減が国内の生産を下押しする構図が鮮明になったため」と説明しています。「米中貿易戦争」で先行きも不透明な点や、また「西日本豪雨」や「北海道胆振東部地震」などの「災害による経済損失」も考慮すべきです。

よって私たちは、政府に対して次のように要望致します。

一、 消費税 10%への増税を中止し、消費税 5%に引き下げること。

以上

幸福実現党

党首 積 量子

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8

電話：03-6441-0754